



## 円 150 円台、32 年ぶり円安でも輸出停滞、輸入コストは膨張

### 人材・資本の日本離れ招く

20 日の外国為替市場で円相場が下落し、一時 1 ドル=150 円の節目を 1990 年 8 月以来 32 年ぶりに下回った。かつてほど円安で輸出は伸びなくなり、むしろ資源高で輸入コストが膨らむデメリットが目立つ。行きすぎた「安いニッポン」が人材や資本の日本離れを招き、国力の一段の低下につながるリスクをはらむ。

円相場は 20 日、じりじりと下落し目立った材料なく 150 円台を付けた。市場で指摘されるのが輸入のための実需のドル買い圧力だ。日米金利差（[総合 2 面きょうのことば](#)）を手掛かりに円を売る投機筋と並び円安が長引く要因となっている。

#### 円安メリットは働きにくくなった

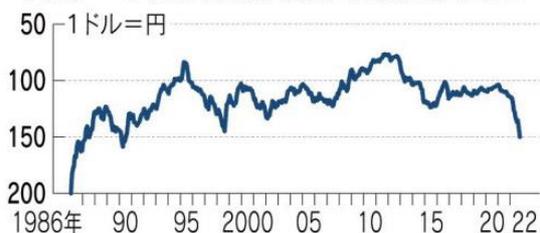
	1990年	2022年
貿易収支	7兆 6000億円の 黒字	14兆 3000億円の 赤字(1~9月)
原油 (WTI) ドル	28.44	85.55
円の購買力 (実質実効) 為替レート	103.97	57.95 (9月)
海外生産 比率	4.6 %	22.4 (2020年度)

かつての日本では円安になると国内からの輸出が増え、稼いだ外貨を円に替える動きが円安のブレーキとなった。企業が製造拠点を海外に移した現在、輸出力は低下した。資源高による輸入額の増加が勝り、円売り・ドル買いの需要が強い。貿易収支に海外投資の収益を加えた経常収支（季節調整値）は 7~8 月に 2 カ月連続で赤字となった。

1 ドル=150 円の定着を前提に「NEEDS 日本経済モデル」で試算したところ、現在 1 バレル 80 ドル台の原油価格が 100 ドルになると 23~24 年度の経常黒字は 21 年度の 12

兆円強から1兆~3兆円台に減り、120ドルなら経常赤字となる。経常赤字は日本から資金が流出していることを示し、円安が一段の円安を招く悪循環に陥りかねない。

### 円はバブル経済崩壊後の最安値圏に



通貨の実力は「実質実効為替レート」に表れる。貿易量などをもとに様々な国の通貨の価値を計算し、物価変動も加味して調整した数値で、高いほど対外的な購買力があり、海外製品を割安に購入できることを示す。

円の実質実効レートは95年をピークに低下し足元では、変動相場制になった73年以前の1ドル=360円の時代の水準まで低下している。

円の実力低下がもたらす最大の問題はエネルギーや食料の輸入だ。日本の食料自給率は4割弱どまり。エネルギーの輸入依存度は9割にのぼる。円建ての今年の上昇率は原油や小麦で4割程度と高く、国外への所得流出につながっている。

海外から労働力をひき付けられなくなる問題もある。円安でベトナムなどからの出稼ぎは減る可能性が指摘されている。国際協力機構（JICA）は、政府の成長目標達成には40年に現状に比べ約500万人の追加受け入れが必要とみるが、日本は出稼ぎ先選ばれにくくなっている。

日本人にとっても海外旅行は高くなった。JTB総合研究所によると、7月時点の宿泊費や飲食費など航空券以外の現地コストは、19年に比べて米国で4割上昇。為替要因が27%と物価要因（13%）を上回る。台湾やベトナム、韓国などアジアでも2~3割増えた。

JPモルガン・チェース銀行の佐々木融氏によると日米の物価が対等になるレートは1ドル=80円台。実際のレートは大幅に乖離（かいり）し、底が見えなくなっている。個人は外貨預金や海外株への投資を増やしており、約1000兆円の預金が海外に流出する懸念もじわり高まっている。



## 原油高 4割は円安起因

輸出から輸入を引いた貿易収支の赤字が拡大している。財務省が20日発表した2022年度上期（4～9月）の速報値は半期で過去最大となる11兆74億円の赤字だった。資源高と円安が響いた。足元の原油輸入価格の上昇要因のうち4割以上は円安に起因しているとみられる。円安の進行に伴って巨額の貿易赤字が続く可能性がある。



輸入額は60兆5837億円で、前年同期比44.5%増えた。輸出額は19.6%増の49兆5762億円だった。輸出入とも半期で最高額だったが、輸入の増加ペースが上回った。

原油や液化天然ガス（LNG）といった鉱物性燃料の輸入額が2.2倍の17兆7145億円となり、全体を押し上げた。なかでも原油の輸入額の増加が大きかった。原油の輸入量は10.4%の増加にとどまっており、輸入額が増えたのは主に値上がりのためだ。

石油連盟が貿易統計から算出したデータによると、9月の原油の輸入価格は1キロリットルあたり9万7511円と前年同月比91.0%上がった。国際的な取引価格を反映するドル建てで見ると、1バレルあたり110.79ドルで上昇率は50.0%だった。全ての輸入がドル建てと仮定すると、9月の輸入価格上昇の4割以上は円安が原因といえる。

1年前の21年9月も原油の輸入価格は65.7%上がったが、原因のほとんどは国際価格の上昇だった。円安による押し上げは全体の1割に満たなかった。急激な円安が輸入価格の上昇に拍車をかけるのはLNGや石炭も同じだ。エネルギーの国際価格が落ち着いても、円安による輸入額の高止まりで大幅な貿易赤字から抜け出せない懸念がある。

輸出の鈍化も貿易赤字の拡大につながっている。荷動きを示す22年度上期の数量指数（15年=100）は前年同期比1.5%下がった。低下は新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した20年度上期以来となる。感染対策の都市封鎖や不動産不況で経済が減速した中国向けは13.8%の大きな落ち込みとなった。

日経新聞



アロンソ上級副社長



再生樹脂・化学品部門を所管するメルセデス・アロンソ上級副社長と事業戦略を担うラース・ペ

## 再生可能原燃料

再生可能原燃料の世界大手、フィンランドのネステは廃食用油や動植物性油脂に代わる新たな原料の探索に乗り出している。航空や輸送、化学などあらゆる産業分野が同社の再生可能製品を求めるなか、既存の原料ソースだけでは将来の需要に賄いきれない可能性がある。廃プラスチックや藻、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)などをさまざまな資源を原料に転換する技術開発を急いでおり、カーボンニュートラル時代の航空燃料や化学品チェーンの最上流で主導権を握る狙いだ。

# ネステ、原料ソース多様化

## 廃プラ・CO<sub>2</sub>など狙い



増強を進めているシンガポール工場

ルガー副社長が化学工業日報社などの取材に応じ明らかにした。フィンランドの国営石油であるネステは約20年前からバーム油などの再生を新たな事業として開始。石油事業を現在も続けるが、成長の牽引役は再生可能原燃料に見事にシフトした。2021年

度の売上高は約151億ユーロ、EBITDA(金利益・減価償却費計上前利益)は約19億ユーロに拡大し、その利益の75%強を再生可能原燃料で稼ぎ出す。ネステは再生可能原燃料をSAFなどの航空燃料、トラック燃料のバイオディーゼル、化学品原

料のバイオナフサとして展開する。工場はフィンランド、オランダ、シンガポールに構え、全体の生産能力は年330万トン。製造品の構成割合は明らかにしなかったが、アロンソ氏によると、これら3つの事業間で取り合いが起きるほど需要は好調だ。

合併会社を通じて米国に生産拠点を設けるほか、オランダとシンガポールでも増設を進めており、26年までに計40億ユーロ以上を投じて2倍の680万トンに増強する。SAFなどの航空燃料は日本を含む世界の航空会社、バイオナフサなどは三井化学や出光興産、SABIC、韓国のSKケミカルらが買収求めており、高成長は当面続きそう

だ。一方で長期的な成長を実現するには、再生可能原燃料の原料をいかに確保するかにかかると、同社は食品加工場で発生する肉や魚の油分、ハンバーガーチェーン大手の米マクドナルドの使用済み食用油などを世界で

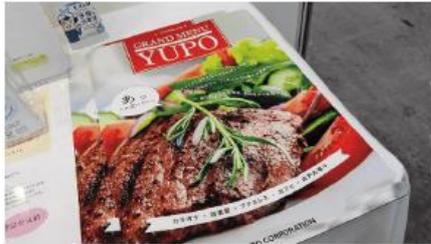
収集し、独自の精製処理技術「NEXTL」を駆使して、化石資源の原油と品質が変わらない再生可能原燃料を生み出している。原料に占めるこうした廃棄物の割合は92%と大きく依存している。アロンソ氏は再生可能原燃料の生産をさらに拡大し、普及させるには「均質な製品の量産に向く確かな

原料を確保することが欠かせない」と話した。新たな原料として注目のケミカルリサイクルだ。フィンランドの製油所で実証試験を進めており、ベルカー氏は「30年までに100万トンの処理を目指す」と語った。藻や微生物、ごみ、リクノセルロース、CO<sub>2</sub>も選択肢とし、技術開発に取り組んでいることを明らかにした。

再生原燃料から化学品を生産するプロセスでは、より提携を強化する方針だ。ラース氏は「ア



2022年 10月 21日 担当 アノジ



店舗メニューでの利用イメージ

このほどラポレベルでユポ印刷物の脱墨技術の開発に成功した。ユポが基材として使われるメニューやポトルラベルなどを印刷する際、基材

に独自の事前処理を施す。同社が実施した評価では、枚葉オフセットインキを用いたユポ印刷物を使用して5.5°角に断裁。濃度2%の水酸化ナトリウム水溶液中で20分程度攪拌し、比重分離にかけた。静置し、紙分離・水洗浄を行ったところ、印刷前基材と遜色ない外観を確認できたという。

国内では古紙の回収ループが確立され、界面活性剤を主成分とする脱墨剤を用いたバルブ再利用が進んでいる。一方で軟包材などフィルム製品は、焼却を通じたエネルギーリカバリーに活用さ

踏み込んだリサイクルシフトを推進している。2019年に制定した環境憲章に沿って環境対応品の比率向上を図りつつ、35年をめどにさらに事業化を目指す。

ユポ・コーポレーション（東京都千代田区、渡邊貞士社長）は、ユポ（合成紙）印刷物の脱墨技術を確立した。印刷前に独自の表面処理を施すこと

でインキのアルカリ脱離を可能にした。適用できるインキ銘柄の拡大など、実用化に向けたスケールアップ検討を加速する。ユポが使用されること

の多いメニュー表などの印刷物を念頭に、将来的には回収・リサイクルシステム構築に乗り出す考え。

ユポは軟包装用フィルムとは異なり、ポリプロピレン（PP）と炭酸カルシウムを主原料とするフィルム製品の一つ。優れた耐水性からメニュー

ユポ・コーポ

印刷前処理で剥がしやすく  
リサイクルも視野

## 合成紙の脱墨技術確立



2022年 10 月 21 日 担当 アノジ

## コスモ実質再エネ電力プラン 省庁や自治体向けに導入 新規 約契 1000 施設突破

コスモ石油マーケティングが展開している実質再生可能エネルギー電力「コスモでんきビジネスグリーン」の省庁・自治体・企業向けの新規契約数が、累計で1000施設を超えた。

コスモでんきビジネスグリーンは、コスモエコパワー（本社東京都品川区）の風力発電にひもづけたトラッキング付非化石証書を組み合わせた実質再生可能エネルギー電力プラン。導入施設の年間使用電力量は1億900万キロワット時で、約5万1700トンのCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）削減効果に相当するという。

政府の「2050年カーボンニュートラル」方針に合わせて、「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した自治体は9月末時点で785にのぼる。コスモは自治体や企業への同電力プランの導入に加え、カーリース事業を活用したEV（電気自動車）導入、自家消費太陽光パネル設置などを提案し、環境負荷軽減の取り組みを支援していく。

同プランの主な導入先は次の通り。

▽環境省（皇居外苑、京都御苑など6施設）▽防衛省（自衛隊横須賀基地内、神戸基地など15施設）▽東京都立川市（本庁舎、小学校など56施設）▽八王子市（ポンプ場、リサイクルセンター、戸吹最終処分施設など）▽神奈川県逗子市（本庁舎、環境クリーンセンター、小・中学校7校など）▽茅ヶ崎市（本庁舎、ポンプ場など58施設）▽横須賀市（青少年会館、消防署など19施設）。



2022年 10月 21日 担当 アノジ

石油連盟は19日、水素などのカーボンニュートラル(CN)燃料の普及に向けて、業界の意見と政府への要望をまとめた提言を発表した。グリーン・トランスフォーメーション(GX)に取り組み石油業界の姿勢を示した上で、政府への要望を整理し、さらに財務・税制の仕組みのあり方について意見を述べた。今年5月に定款を変更し持続可能性の追求へかじを切った石連が、木藤俊一会長(出光興産社長)率いる新体制の下、新たな姿勢を前面に示した。

政府に要望を出す前提として、石油業界はGXに向けてCN燃料の開発・導入・普及に取り組む

会見する木藤会長



## CN燃料普及へ政府に提言 原子力の積極利用も

石連会見

と表明した。一方でエネルギーの供給不安が続くなか、安定供給を含む「S+3E」の基本方針の堅持が重要だと強調。化石エネルギーの安定供給に努めつつ、CN燃料の普及に向けて取り組みを加速する方針だ。

政府への要望は①GXに向けたブランドデザインへの提示②CN燃料の社会実装に向けた支援措置③原発の活用を含む電力

政府に要望するCN燃料の支援措置としては、各燃料の技術開発への継続的かつ機動的な支援や、調達における規制上

化できる技術として対象に加えた。

政府に要望するCN燃料の支援措置としては、各燃料の技術開発への継続的かつ機動的な支援や、調達における規制上

の安定供給確保の3点の優遇、従来燃料との価格差補填などを挙げた。

対象とするCN燃料には、SAF(持続可能な航空燃料)、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)フリー水素、アンモニア、合成燃料、CCS(CO<sub>2</sub>回収・貯留)の5つを挙げた。CSはそれ自体燃料ではないが、化石燃料をCN

の優遇、従来燃料との価格差補填などを挙げた。

関連する各開発プロジェクトに対し、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)のリスクマネー供給機能の強化も求めた。

提言は、CN燃料の国内生産や普及を目指す上

でゼロエミッション電源の確保が不可欠だと訴える。洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大や、安全性の確保と地元住民の理解を前提とした原子力発電の積極利用を政府に呼びかけた。

これらの措置や方針を盛り込んだブランドデザイン作成を政府に要望する。さらに、民間のESG資金を呼び込むための仕組み作りも政府の役割だと付言。GXに取り組む企業の非財務情報の適切な開示や、グリーンファイナンス、トランジションファイナンスなどの新たな金融手法の活用を促すための環境整備を求める。